



財務レポート2015(概要)

平成26事業年度
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成 27 年 9 月



国立大学法人

鳴門教育大学

目次 (Contents)

決算について

平成26事業年度決算について	1
----------------	---

財務概要

国立大学法人会計の仕組み	2
財務諸表について	2
財務諸表の相関関係	3
国立大学法人特有の会計処理	4
主な施設・設備の整備状況	5
貸借対照表の概要	6
損益計算書の概要	8
キャッシュ・フロー計算書の概要	10
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	12
利益の処分に関する書類	14

財務状況

国民のみなさまにご負担いただいているコスト	16
運営費交付金・施設費	16
学生納付金	16
外部資金の受入れ	16
教育関係経費	17
研究関係経費	18
一般管理費	18
人件費	19

財務情報

財務分析(財務指標)	20
財務データ	27
貸借対照表	27
損益計算書	29
キャッシュ・フロー計算書	31
国立大学法人等業務実施コスト計算書	32
決算報告書	33



国立大学法人鳴門教育大学 平成26事業年度決算について

本学の平成26事業年度における財務諸表については、平成27年 8月31日付けで文部科学大臣の承認が得られましたので、官報に公告するとともに、本学ホームページに掲載しましたのでお知らせします。

財務諸表は、独立行政法人会計基準に国立大学の特性を踏まえて制度設計された国立大学法人会計基準に従って作成しており、国立大学法人特有の表示となっているものもあります。

平成27年3月末の貸借対照表では資産の部が151億4百万円、負債の部が30億1千6百万円及び純資産の部が120億8千8百万円となっています。また、損益計算書では当期総利益は2千2百万円となっています。

当期総利益には、人件費の抑制、業務の効率化による経費節減及び自己収入獲得のための取組などによって得られたものが含まれています。利益の処分については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、有効に活用したいと考えています。

本学ではみなさまに広くご理解いただくための情報公開及び社会的責務の一つとして、本学の財政状況及び業務活動を少しでも分かりやすく記載した財務レポート（概要）を作成しています。みなさまにおかれましては、本学の教育研究活動や福利厚生業務の向上と地域社会への貢献に向けた取組に対し、引き続き、ご理解とご支援をお願い申し上げます。

なお、このレポート内の数字は、単位未満を切り捨てているため、その合計額が一致しない場合があります。

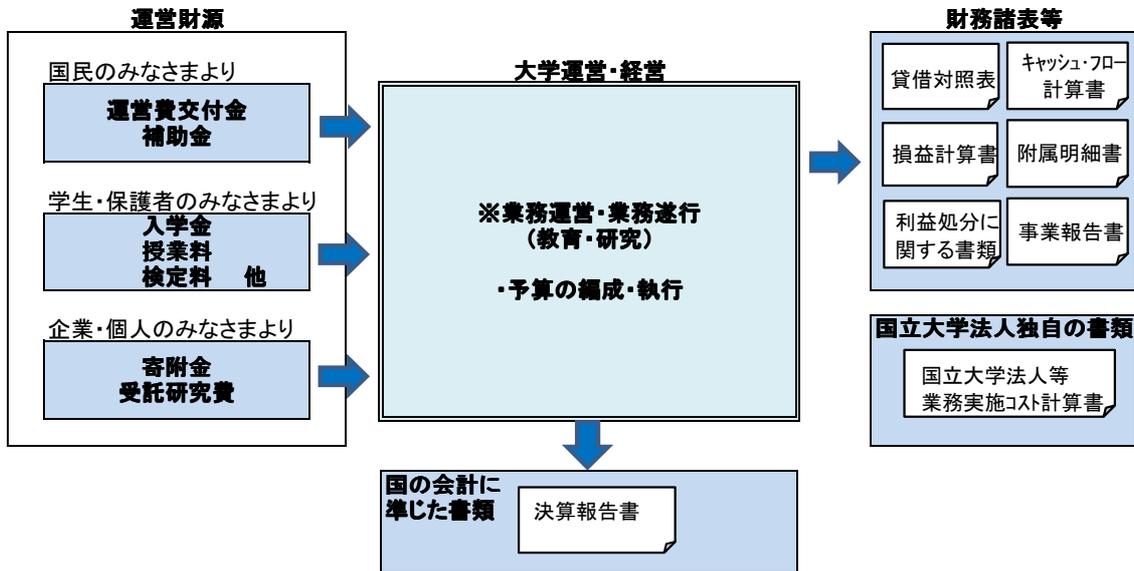
平成27年 9月 国立大学法人鳴門教育大学 経営企画本部 財務課

教育の一番札所



国立大学法人会計の仕組み

◆国立大学法人の会計の仕組み



◆財務諸表について

国立大学法人は、独立行政法人通則法、国立大学法人法等により、毎事業年度、財務諸表等を作成し、翌年度6月30日までに文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっております。この財務諸表等は以下の書類のことであります。

企業会計に準拠した書類

貸借対照表

決算日(年度末)における本学の全ての資産、負債、純資産を記載することにより財務状況を明らかにした書類です。

損益計算書

大学の運営状況を教育、研究等の目的別に獲得した収益とそれに要した費用を対応させ、得られた利益を明らかにした書類です。

キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)の状況を明らかにするため、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて報告する計算書です。

国立大学法人会計に特徴的な書類

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の運営にあたり国民のみなさまにご負担いただいている額を示す計算書です。

官庁会計に準じた書類

決算報告書

国における会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。なお、収入額が支出額を上回れば、その差額は一定のルールにより繰越が可能となっております。

財務諸表の相関関係

(数字は平成26年度決算額)
(単位:百万円)

貸借対照表

【期末日の財政状態】

資産	負債
15,104	3,016
	純資産
	12,088
現金及び預金 (内数)	未処分利益(内数)
753	22

損益計算書

【会計期間の運営状況】

経常費用	自己収入等に基づく収益 (内数)
4,350	874
	経常収益
	4,369
	目的積立金取崩額
	3
当期総利益	
22	

国立大学法人等 業務実施コスト計算書

【国民負担に帰せられるコスト】

費用	自己収入等に基づく収益
4,350	874
	国立大学法人等業務実施コスト
183	3,660

キャッシュ・フロー計算書

【会計期間の活動区分別資金の流れ】

支出	収入
4,488	5,242
期末残高	
753	

利益の処分に関する書類

【未処分利益の処分内容】

利益処分額	22
(内訳)	
積立金	0
教育研究及び組織 運営改善積立金	22

損益外減価償却相当額
損益外減損損失相当額
損益外有価証券損益相当額(確定)
損益外有価証券損益相当額(その他)
損益外利息費用相当額
損益外除売却差額相当額
引当外賞与増加見積額
引当外退職給付増加見積額

キャッシュ・フロー計算書の期末残高の内訳

現金及び預金	753
	753

注)各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

決算報告書

【国の基準に準じた書類】

事業報告書

【財務諸表に添えることとされている報告書】

国立大学法人特有の会計処理

【財源(運営費交付金)の受入】

○財源(運営費交付金)を受け入れる時に債務として負債計上します。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
現預金	運営費交付金債務

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
現預金	運営費交付金債務

【費用が発生した場合】

○消耗品の購入や光熱水料など、発生した費用に対応して債務を収益に振り替えます。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
消耗品費	現預金
運営費交付金債務	運営費交付金収益

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
▲現預金	▲運営費交付金債務

PL	
(費用)	(収益)
消耗品費	運営費交付金収益

【固定資産を取得した場合】

○取得に伴い現預金が減少し、これに見合う運営費交付金債務が減少することになります。

○また、固定資産に対応する固定負債(資産見返負債)を計上しバランスをとっています。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
固定資産	現預金
運営費交付金債務	資産見返負債

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
固定資産	資産見返負債
▲現預金	▲運営費交付金債務

【固定資産の減価償却】

○財源(運営費交付金)で固定資産を取得し、その収益化をすると、後年度に発生する減価償却費に対応した収益がなく損失がでますので、減価償却費(費用)が発生した場合、費用に対応する資産見返負債戻入という収益を計上して損益を均衡させます。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
資産見返負債	減価償却累計額
減価償却費	資産見返負債戻入

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
▲減価償却累計額	▲資産見返負債

PL	
(費用)	(収益)
減価償却費	資産見返負債戻入

○このほかにも、いくつかの特有の処理をしています。

主な施設・設備の整備状況

【電動集密書架更新】

附属図書館に設置されていた電動集密書架を地震対策機能の不備及び老朽化のため施設整備費補助金を財源として更新しました。これにより、本学の学生・教職員及び一般利用者の利便性を向上させ、安心・安全な学習・研究環境を提供することができるようになりました。



【大学会館食堂及び売店改修】

平成27年4月より大学会館食堂及び売店の運営業者が本学開学以来初めて交替することに伴い施設の改修を行いました。





貸借対照表

(単位:千円)

『貸借対照表』

大学の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

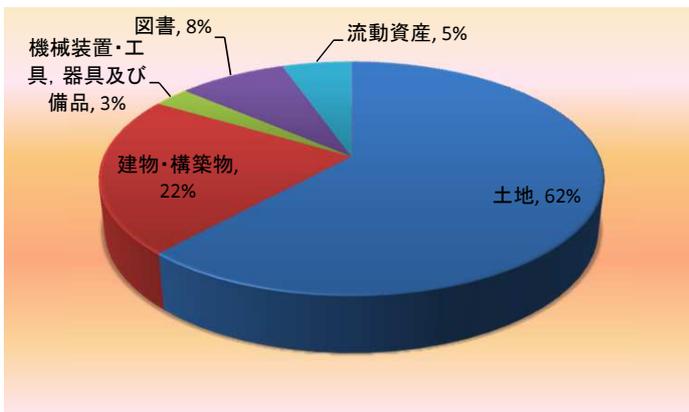
運営費交付金等により取得した償却資産の未償却残高に相当する額として計上された債務で、償却に応じて収益【資産見返負債戻入】へ振替えます。

国から交付される業務運営の財源を受領したときに、相当額を債務として負債に計上します。(今後の執行を予定しているものです。)

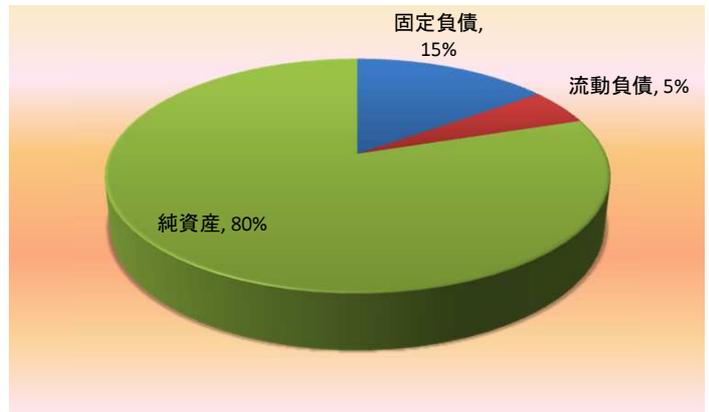
科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増△減
資産の部	15,259,812	15,107,436	15,104,994	△ 2,442
固定資産	13,994,444	14,380,957	14,295,069	△ 85,888
土地	9,344,834	9,344,834	9,344,834	0
建物・構築物	2,947,174	3,302,331	3,242,134	△ 60,197
機械装置・工具、器具及び備品	397,040	438,650	420,455	△ 18,195
図書	1,234,008	1,243,366	1,252,147	8,781
その他の固定資産	71,384	51,772	35,495	△ 16,277
流動資産	1,265,367	726,479	809,924	83,445
現金及び預金	224,417	330,348	753,764	423,416
未収入金	33,679	39,106	56,159	17,053
有価証券	1,000,000	350,000	0	△ 350,000
その他の流動資産	7,269	7,023	0	△ 7,023
負債の部	2,846,343	2,916,650	3,016,781	100,131
固定負債	1,810,409	2,218,501	2,251,792	33,291
資産見返負債	1,797,361	2,144,667	2,203,797	59,130
長期未払金	13,048	73,833	47,994	△ 25,839
流動負債	1,035,933	698,149	764,989	66,840
運営費交付金債務	361,161	135,667	173,715	38,048
寄附金債務	63,368	62,458	61,182	△ 1,276
未払金	565,921	457,953	486,203	28,250
その他の流動負債	45,482	42,070	43,886	1,816
純資産の部	12,413,469	12,190,785	12,088,212	△ 102,573
資本金	13,182,616	13,182,616	13,182,616	0
政府出資金	13,182,616	13,182,616	13,182,616	0
資本剰余金	△ 1,034,224	△ 1,043,575	△ 1,162,224	△ 118,649
資本剰余金	1,359,106	1,570,012	1,670,485	100,473
損益外減価償却累計額	△ 2,393,258	△ 2,613,516	△ 2,832,638	△ 219,122
損益外減損損失累計額	△ 72	△ 72	△ 72	0
利益剰余金	265,077	51,745	67,821	16,076
教育研究及び組織運営改善積立金	231,661	14,589	20,466	5,877
積立金	11,905	24,845	24,983	138
当期未処分利益	21,509	12,309	22,370	10,061

◆平成26年度 資産・負債・純資産の構成内訳

資産



負債・純資産



貸借対照表の主な比較増減

資産の部

本学における資産は、平成16年4月1日の法人化に伴い、国から承継された固定資産が基盤となっています。

平成26年度期末では、15,104百万円(対前年度比2百万円の減少)(以下、特に断らない限り前年度比・合計)になります。

主な増加要因としては、現金及び預金が資金運用を行っている譲渡性預金で期末で満期となったことにより423百万円増の753百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、有価証券が資金運用を行っている譲渡性預金で翌期に満期を迎える預金がなくなったことにより350百万円減の0円となったこと、建物がトイレ改修事業が完了したため117百万円増加していますが、減価償却等により49百万円減の2,955百万円となったことが挙げられます。

負債の部

本学における負債は、国立大学法人会計独特の損益均衡を目的とした会計処理に起因する資産見返負債が大半となっています。

平成26年度期末では、3,016百万円(100百万円の増加)になります。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等が固定資産の取得により取得原価相当額を振り替えられたことにより87百万円増の1,012百万円となったこと、運営費交付金債務が業務達成基準を適用した学内プロジェクトの翌期事業分を繰越したことにより38百万円増の173百万円となったこと、期末未払金計上額が期末竣工の工事等が増加したことにより26百万円増の484百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資産見返補助金等が固定資産の取得が減少したことにより37百万円減の81百万円となったこと、長期未払金がリース債務を返済したことにより25百万円減の47百万円となったことが挙げられます。

純資産の部

本学における純資産は、政府出資金の他に資本の増減取引により発生する資本剰余金と業務遂行の結果として生じた利益からなる利益剰余金が計上されています。

平成26年度期末では、12,088百万円(102百万円の減少)になります。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費等を財源とした固定資産の取得により100百万円増の1,670百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却の見合いとして増加したことにより219百万円増の△2,832百万円となったこと、当期末処分利益が10百万円増の22百万円となったことが挙げられます。



損益計算書

(単位:千円)

『損益計算書』
大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

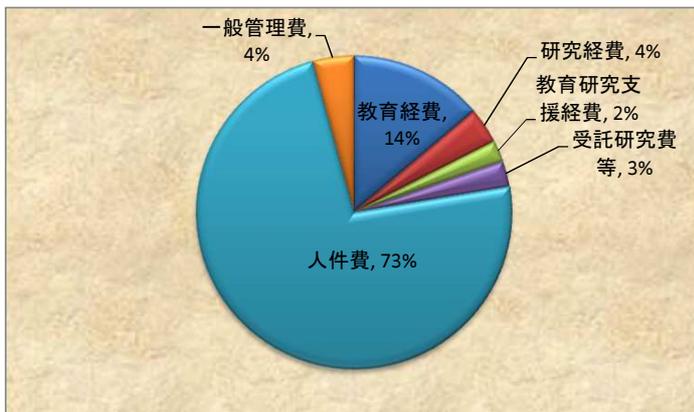
国から交付された運営費交付金につき運営費交付金債務として負債に計上した後、業務の進行に応じて収益に振替を行ったものです。

減価償却費(費用)と見合うように資産見返負債を収益に振替えて、費用と収益を対応させています。

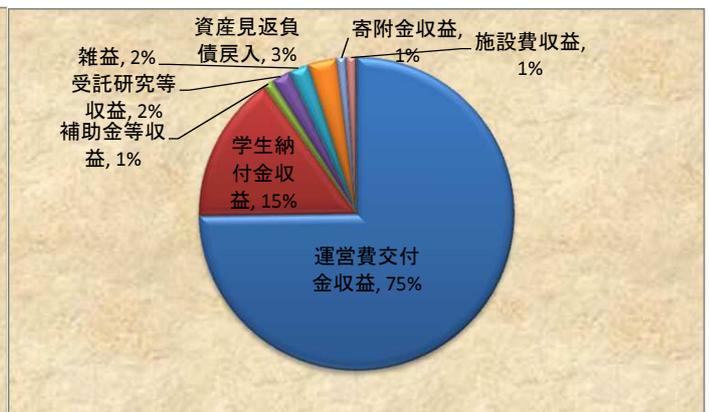
科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増△減
経常費用	4,142,928	4,159,932	4,350,619	190,687
業務費	3,971,742	3,975,817	4,165,573	189,756
教育経費	520,571	569,602	601,170	31,568
研究経費	171,748	176,796	160,119	△ 16,677
教育研究支援経費	107,193	92,119	95,302	3,183
受託研究費等	106,543	107,832	115,588	7,756
人件費	3,065,682	3,029,465	3,193,391	163,926
一般管理費	170,311	182,841	184,428	1,587
財務費用	874	683	618	△ 65
雑損	0	590	0	△ 590
経常収益	4,164,437	4,146,131	4,369,830	223,699
運営費交付金収益	3,098,878	3,073,688	3,290,797	217,109
学生納付金収益	680,153	667,594	671,414	3,820
補助金等収益	2,951	32,914	17,573	△ 15,341
受託研究等収益	106,561	108,363	115,645	7,282
寄附金収益	16,520	22,267	19,894	△ 2,373
施設費収益	27,794	5,004	20,580	15,576
財務収益	1,007	1,014	649	△ 365
雑益	91,259	95,368	88,282	△ 7,086
資産見返負債戻入	139,310	139,915	144,992	5,077
経常利益	21,509	△ 13,800	19,211	33,011
臨時損失	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0
当期純利益	21,509	△ 13,800	19,211	33,011
目的積立金取崩額	0	26,110	3,159	△ 22,951
当期総利益	21,509	12,309	22,370	10,061

◆平成26年度 経常費用・経常収益の構成内訳

経常費用



経常収益



損益計算書の主な比較増減

【経常費用】

経常費用は4,350百万円(190百万円の増加)になります。

主な増加要因としては、教育経費が特別運営費交付金等の増加により31百万円増の601百万円となったこと、教員人件費が平成24年度より続いていた給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減を解除したため等により98百万円増の2,203百万円となったこと、職員人件費が教員人件費と同じ要因により60百万円増の930百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、研究経費がプロジェクト経費等の減少により16百万円減の160百万円となったことが挙げられます。

【経常収益】

経常収益は4,369百万円(223百万円の増加)になります。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が平成24年度より続いていた給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減を解除したため等により217百万円増の3,290百万円となったこと、施設費収益が台風による災害復旧費が増加したことにより15百万円増の20百万円となったことが挙げられます。

◆運営費交付金収益の計上基準について

運営費交付金は、先の国立大学法人特有の会計処理でも記載したとおり、入金時に運営費交付金債務として負債計上します。その後、以下の基準に従って収益へ振り替えることになります。

区分	計上基準	適用経費
期間進行基準	一定の期間の経過を業務の進行とみなし収益化	原則運営費交付金全般
業務達成基準	業務の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化	特別経費、一部の学内プロジェクト
費用進行基準	業務のための支出額を限度として収益化	退職手当等

◆交付額と収益額の違いについて

交付額とは、国等から本学へ交付が決定し、当期中に受け入れた金額のことをいいます。

収益額とは、交付された現金を収益計上基準に従って収益した金額のことをいいます。そのため、交付額と収益額は必ずしも一致しません。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

『キャッシュ・フロー計算書』
大学の一会計期間の
資金の流れを活動区
別に表す書類です。

教育研究等の業務を
行った結果、資金がいく
ら増減したかが分かる項
目です。

この項目の合計額が**プ
ラス**の場合は、**通常業務
における資金繰りが順
調であることを示してい
ます**。逆にマイナスの場
合は、**資金繰りが困難な状
況にある**といえます。

固定資産や有価証券等の
取得や売却等、将来の運営
基盤の確立に係る資金の増
減が分かる項目です。

この項目の合計額が**マイ
ナス**の場合は、**設備投資などの
固定資産への投資を積極的
に行っている**ことを示してい
ます。逆にプラスの場合は、**保
有している設備の売却額及び
有価証券満期による償還額
等が投資額を上回っている**状
況です。

資金の不足(借入金やリー
ス契約等)をどのように補っ
たかが分かる項目です。

この合計額が**マイナスの場
合**は、**借入金等の返済が進
行した**ことを示しています。逆
に**プラス**の場合は、借入金に
よる資金調達を行ったことを
示しています。

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増△減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	295,429	225,583	219,734	△ 5,849
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 652,428	△ 689,167	△ 744,144	△ 54,977
人件費支出	△ 3,133,881	△ 3,091,644	△ 3,239,183	△ 147,539
その他の業務支出	△ 148,288	△ 160,425	△ 166,917	△ 6,492
運営費交付金収入	3,374,692	3,265,410	3,522,183	256,773
学生納付金収入	616,716	608,472	612,647	4,175
受託研究等収入	2,635	2,441	6,111	3,670
受託事業等収入	129,823	99,450	89,303	△ 10,147
補助金等収入	2,131	98,860	18,822	△ 80,038
補助金等の精算による返還金の支出	△ 337	0	0	0
寄附金収入	18,695	14,709	10,386	△ 4,323
その他の業務収入	91,283	92,466	92,024	△ 442
預り金の純増減額	△ 5,611	△ 14,989	18,501	33,490
小計	295,429	225,583	219,734	△ 5,849
国庫納付金の支払額	—	—	—	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,020	△ 136,144	280,011	416,155
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 260,087	△ 762,172	△ 241,915	520,257
施設費による収入	217,060	25,000	121,271	96,271
定期預金の預入れによる支出	△ 250,000	△ 200,000	△ 70,000	130,000
定期預金の払戻しによる収入	450,000	150,000	120,000	△ 30,000
有価証券の純増減額	△ 380,000	650,000	350,000	△ 300,000
小計	△ 223,027	△ 137,172	279,355	416,527
利息及び配当金の受取額	1,007	1,028	655	△ 373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,153	△ 33,508	△ 26,330	7,178
リース債務返済による支出	△ 27,222	△ 32,767	△ 25,700	7,067
小計	△ 27,222	△ 32,767	△ 25,700	7,067
利息の支払額	△ 931	△ 741	△ 630	111
IV 資金増加額(又は減少額)	45,256	55,931	473,415	417,484
V 資金期首残高	179,161	224,417	280,348	55,931
VI 資金期末残高	224,417	280,348	753,764	473,416

VI 資金期末残高は、753百万円(473百万円の増加)になります。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が256百万円増の3,522百万円となったこと、定期預金の純増減額が100百万円増の50百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が520百万円減の△241百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、有価証券の純増減額が300百万円減の350百万円となったこと、人件費支出が147百万円増の△3,239百万円となったこと、補助金等収入が80百万円減の18百万円となったことが挙げられます。

キャッシュ・フロー計算書の活動区分

活動区分	記載内容
業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表示 ・教育・研究の実施による収入 ・運営費交付金、国等から交付される補助金 ・原材料、商品、サービスの購入による支出 ・投資・財務活動以外の取引 ・国庫納付に係るキャッシュ・フロー
投資活動による キャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表示 ・固定資産の取得・売却、投資資産の取得・売却 ・施設費 ・受取利息
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動及び投資活動を維持するための財務活動に係る資金の状態を表示 ・資金の調達及び返済 ・支払利息

キャッシュ・フロー計算書のパターンと判定

	業務	投資	財務	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	+	△ 不必要な資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	新規大型投資を準備している場合にあり得るかもしれないが、実際にはあまりおこりえない
②	+	+	-	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況(本学のパターン)	銀行への返済に迫られて資産売却による資金捻出を行っている場合は △ 国立大学法人で想定されるパターン
③	+	-	+	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	国立大学法人で想定されるパターン
④	+	-	-	◎ 獲得する資金を、設備投資や借入金返済に充当している状況	
⑤	-	+	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補填している危険な状況	国立大学法人の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもあり得る
⑥	-	+	-	△ 資金不足に加え、借入の返済を迫られ、資産売却で補填している危険な状況	
⑦	-	-	+	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	-	× 資金不足で倒産状態	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

『国立大学法人等業務実施コスト計算書』
国民の大学に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する大学の業務運営に関し、国立大学法人業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。(国民の皆様が負担するコスト)

損益計算書に含まれていない国民の皆様が負担する増加額を表示しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人ゆえに免除・軽減されているコストを算出して表示しています。

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増△減
I 業務費用	3,266,883	3,285,700	3,476,221	190,521
(1)損益計算上の費用	4,142,928	4,159,932	4,350,619	190,687
業務費	3,971,742	3,975,817	4,165,573	189,756
一般管理費	170,311	182,841	184,428	1,587
財務費用	874	683	618	△ 65
雑損	0	590	0	△ 590
臨時損失	0	0	0	0
(2)(控除)自己収入等	△ 876,044	△ 874,231	△ 874,398	△ 167
学生納付金収益	△ 680,153	△ 667,594	△ 671,414	△ 3,820
受託研究等収益	△ 2,441	△ 5,164	△ 3,951	1,213
受託事業等収益	△ 104,120	△ 103,199	△ 111,694	△ 8,495
寄附金収益	△ 16,520	△ 22,267	△ 19,894	2,373
財務収益	△ 1,007	△ 1,014	△ 649	365
雑益	△ 66,201	△ 68,936	△ 60,634	8,302
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 3,077	△ 3,077	△ 3,077	0
資産見返寄附金戻入	△ 2,521	△ 2,976	△ 3,081	△ 105
臨時利益	—	—	—	—
II 損益外減価償却相当額	225,751	228,713	221,259	△ 7,454
III 損益外減損損失相当額	—	—	—	—
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—
VI 損益外利息費用相当額	—	—	—	—
VII 損益外除売却差額相当額	523	164	1,215	1,051
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 3,411	9,301	12,506	3,205
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 44,146	△ 160,445	△ 96,727	63,718
X 機会費用	66,201	74,871	45,562	△ 29,309
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6	6	6	0
政府出資の機会費用	66,195	74,865	45,556	△ 29,309
XI 国立大学法人等業務実施コスト	3,511,802	3,438,306	3,660,037	221,731

IX 国立大学法人等業務実施コストに示された金額が本学の業務実施コストを表します。すなわち、国民の皆様の税金による負担額は、3,660百万円(221百万円の増加)になります。

主な増加要因としては、業務費が189百万円増の4,165百万円となったこと、寄附金収益が2百万円減の△19百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、政府出資等の機会費用が29百万円減の45百万円となったことが挙げられます。

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の業務運営に関して**国民が負担するコスト(業務実施コスト)を集約**し、納税者である国民の国立大学法人に対する評価・判断に資するための書類となります。納税者である国民に向けたものであるため、**企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。**

国からの交付金のほか、出資財産等を他の用途に使用していたときに得られるはずの利益(機会費用)は、納税者より負担されているとみなして計上します。

国立大学法人特有の処理である損益外減価償却や退職給付引当金の未計上により、その減価償却費や退職給付増加見積額(引当金)は損益計算書に計上されないため、国民の負担となるコストが網羅されていません。

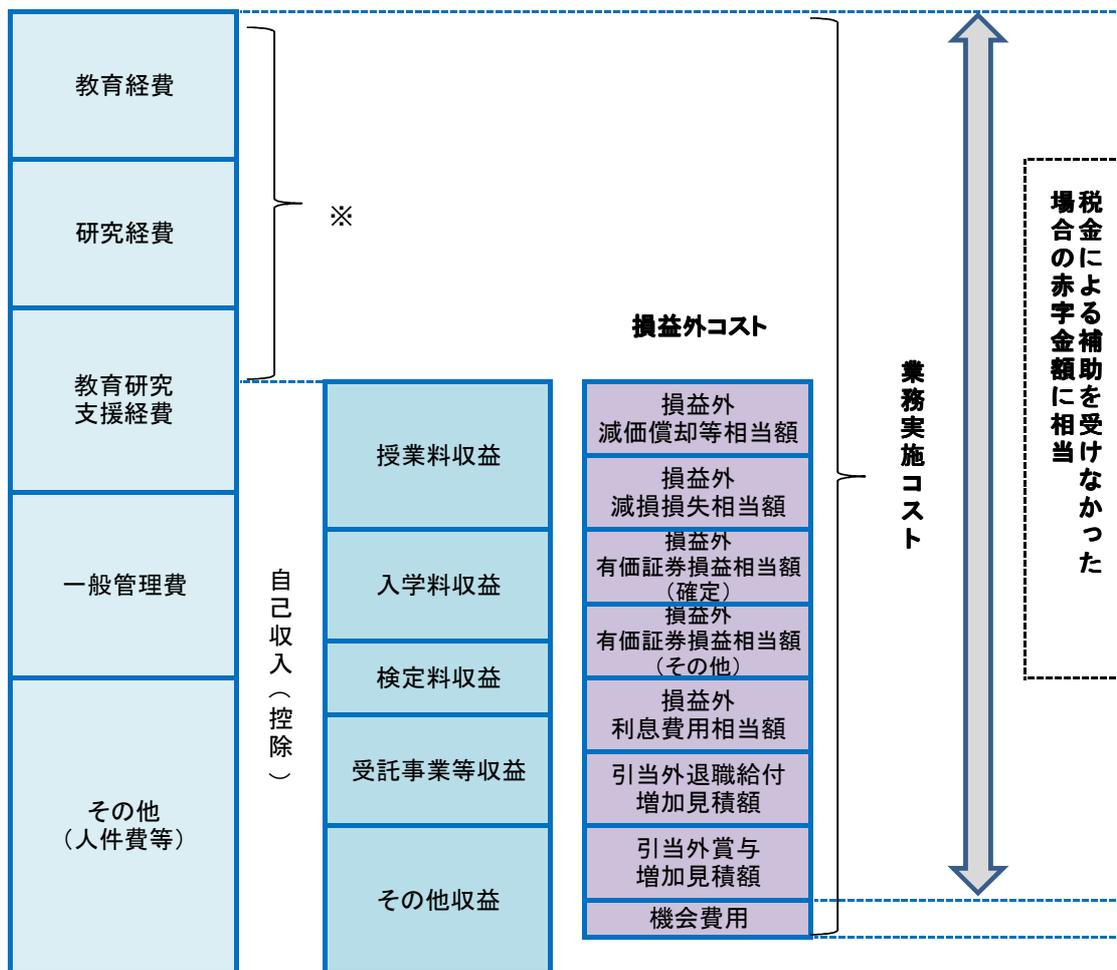
また、教育経費であれば、その経費の一部は学生の授業料で賄われており、必ずしも全額が国民負担となりません。

このため、業務実施コストは損益計算書のコストから、下記の部分を加減算し、国民に帰せられるコストを表します。

- ①自己収入で賄った部分を控除(授業料・入学料等)
- ②損益外処理を行ったコスト(減価償却費・引当外退職給付増加見積額・引当外賞与増加見積額)を加算

業務実施コスト計算書のイメージ図

損益計算書上コスト(費用)



※業務実施コスト計算書上の業務費用に相当

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益			22,370,218
当期総利益		22,370,218	
II 利益処分額			
積立金			0
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究及び組織運営改善積立金	22,370,218	22,370,218	22,370,218

目的積立金

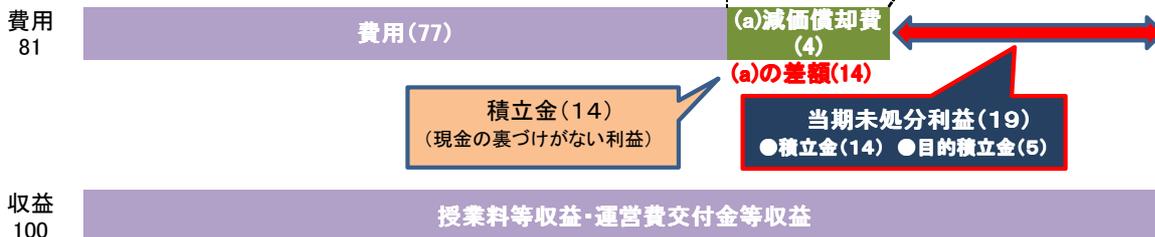
利益剰余金とその発生要因

現金ベースでみた場合と、会計ベースでみた場合で利益に差が生じ、現金の裏づけのある利益と現金の裏づけがない利益が生じることとなります。

1) 現金ベース(収支計算上)で見た場合



2) 会計ベース(損益計算上)で見た場合
 当期末処分利益には、上記1)の目的積立金のほか、現金の裏づけのない利益(積立金)が含まれています。



◆国立大学法人の利益

国立大学法人の利益とは・・・

教育機関である国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに業務が遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度が取られています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

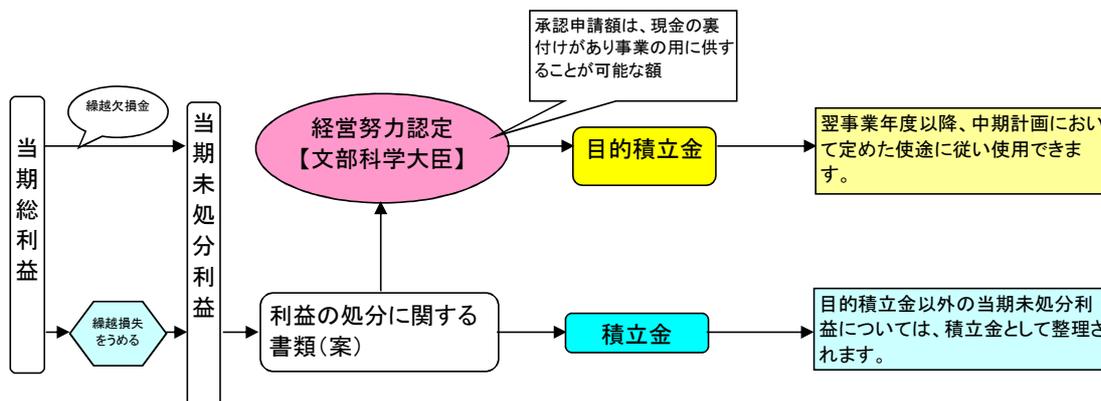
目的積立金

決算の結果生じた当期未処分利益のうち、現金の裏づけがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、翌事業年度に繰り越すことができるものです。

積立金

目的積立金以外の当期未処分利益については、積立金として整理されます。

利益処分の流れ



財務状況

◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民一人当たりの負担額 **約28円**

業務実施コスト(36億6,003万円)÷人口(1億2,708万人)
(人口は、総務省による平成26年10月1日現在推計人口)

国立大学法人は、授業料等の自己収入のほか、運営費交付金や施設費など国からの財政支援を受け業務運営を行っています。こうした国からの財政支援は、納税者である国民のみなさまにご負担いただいているコストであるといえます。

損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコスト(損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、機会費用等)を加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示すことができます。

◆運営費交付金・施設費

約36億4,345万円

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、平成26事業年度において、収入決算額の総額(約46億9,500万円)の約75.0%にあたる約35億2,218万円が国からの運営費交付金となっています。運営費交付金には、毎事業年度、交付額を一定割合削減される等、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の使命である教育・研究を安定的に進めていくためには、授業料等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。

また、施設費(施設整備費補助金等)は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。平成26事業年度においては、収入決算額の総額(約46億9,500万円)の約2.5%にあたる1億2,127万円を受け入れ、学内施設の整備等を行いました。

◆学生納付金

約6億1,264万円



本学の収入決算の総額(約46億9,500万円)の約13.0%に相当する額です。

授業料、入学金及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めることとなっており、本学では標準額と同額となっています。また、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

平成26事業年度に在学学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収入は、総額約6億1,264万円となっており、本学の教育の充実のための財源として活用させていただいています。

学生納付金単価(※)

(単位:円)

区分	授業料	入学金	検定料
学部生	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
研究生 (月額)	28,900	84,600	9,800
科目等履修生 (1単位)	14,400	28,200	9,800

(※)各単価については、附属学校の学生など、上記単価によらない場合もあるため、個別にご確認ください。

◆外部資金の受入れ

約2億4,864万円

本学では、地域のみなさまからの寄附や国・地方公共団体からの受託事業等を受託するなど、積極的に外部資金を受け入れています。

これらは、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育活動の活性化等のために重要な資金であり、平成26事業年度は約2億4,864万円を受け入れています。

(単位:百万円)

区分	受入金額
受託事業	112
受託研究等	3
寄附金	10
科学研究費補助金等 (直接経費)	95
(間接経費)	28
計	248

◆教育関係経費

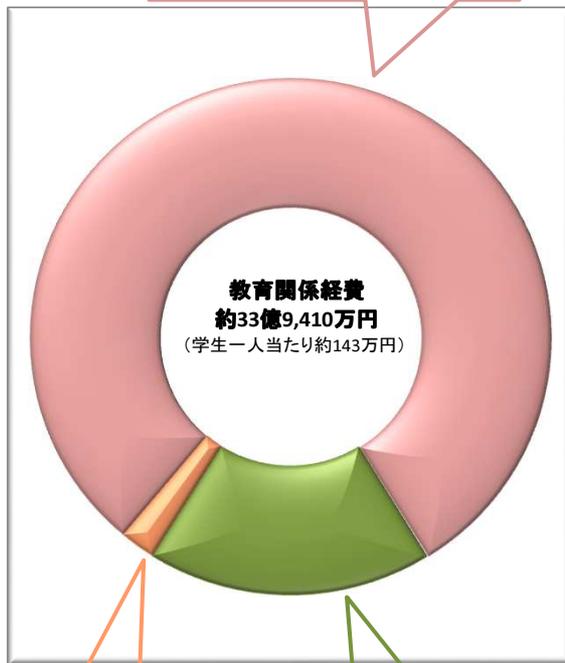
学生一人当たりの負担額 **約143万円**

(教育関係経費(33億9,410万円)÷学生数(2,369人))

これらの教育関係経費約33億9,410万円(学生一人当たり約143万円)は、在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収益約6億7,141万円(学生一人当たり約28万円)のほか、運営費交付金収益等約27億2,266万円(学生一人当たり約114万円)を財源としています。

教育に関わる教職員人件費
約27億1,765万円
人件費のうち、教育に要するもの

業務費対教育関係経費率 **81.4%**
=教育関係経費(33億9,410万円)÷業務費(41億6,557万円)



教育研究支援経費
約7,528万円
図書館などの支援組織の運営に要する消耗品費、図書費、光熱水料、減価償却費等

教育経費
約6億117万円
学生等に対して行う教育に要する入学試験や授業の実施等に係る経費、光熱水料、減価償却費等

教育関係経費

(単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
物件費	601	75	676
消耗品費	85	8	93
図書費	19	6	25
備品費	19	7	26
印刷製本費	17	4	21
光熱水料	56	3	59
修繕費	72	1	73
旅費	33	1	34
奨学費	59	0	59
減価償却費	100	27	127
その他	141	18	159
人件費	2,718	-	2,718
合計(費用)	3,319	75	3,394
学生納付金収益	-	-	671
運営費交付金収益等	-	-	2,723
合計(収益)	-	-	3,394

Memo 入学科・授業料免除

本学では、経済的理由により入学科や授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学科や授業料を免除する制度を設けています。

平成23事業年度より、大学院修学休業制度による現職教員に対する授業料免除を実施するとともに、従来の授業料免除における免除枠を廃止し、基準を満たした者全員に対して基準相当の免除を行いました。

入学科・授業料免除(年度別)

(単位:百万円)

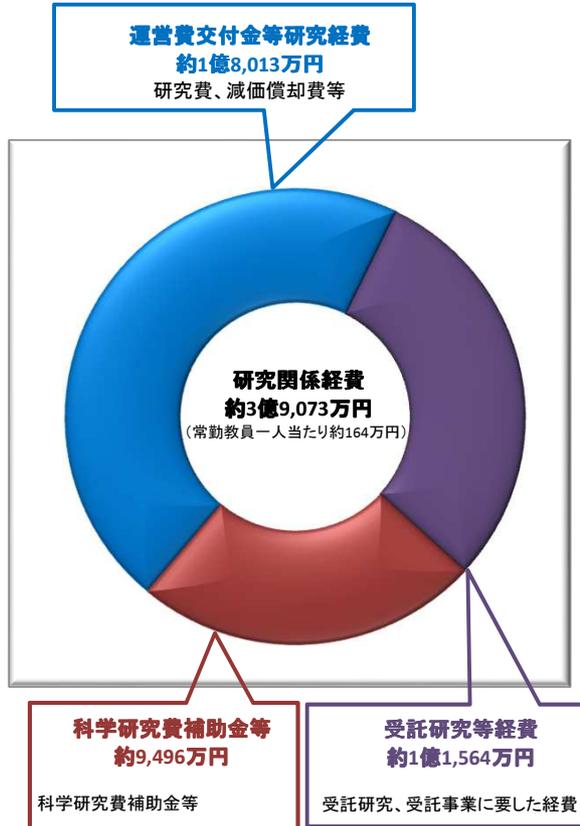
区分	H25	H26	増減
入学科免除	2	2	0
授業料免除	60	56	△ 4

◆研究関係経費

常勤教員一人当たりの負担額 **約164万円**

(研究関係経費(3億9,073万円)÷常勤教員(238人))

この経費は、運営費交付金・自己収入等を財源とした研究費(消耗品費、光熱水料等)の支出額のほか、現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれています。



業務費対研究関係経費率 9.3%

= 研究関係経費(3億9,073万円)÷業務費(41億6,557万円)

運営費交付金等研究経費

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
消耗品費	34	2	36
図書費	12	2	14
備品費	18	2	20
印刷製本費	9	1	10
光熱水料	12	1	13
修繕費	1	0	1
旅費	40	0	40
減価償却費	14	7	21
その他	20	5	25
合計	160	20	180

◆一般管理費

約1億8,442万円



平成25事業年度に比べて、約1,586万円増加しています。

一般管理費

(単位:百万円)

業務費対一般管理费率 4.4%

= 一般管理費(1億8,442万円)÷業務費(41億6,557万円)

一般管理費とは、法人全体の管理運営に要する費用であり、本学では、企画総務・人事・財務等の部門に要する費用です。

平成26事業年度は、消耗品費や通信運搬費等の節減に努めましたが、より一層の節減が必要になります。

一方、事務局棟の改修費用や特別警備業務等の委託費が増えたことにより増加しています。

区分	平成25年度	平成26年度	増減
消耗品費	18	15	△3
図書費	3	3	0
備品費	3	4	1
印刷製本費	12	13	1
水道光熱費	2	2	0
旅費交通費	23	23	0
通信運搬費	3	3	0
賃借料	2	2	0
保守費	21	21	0
修繕費	8	15	7
環境整備費	6	6	0
損害保険料	2	2	0
広告宣伝費	8	9	1
報酬・委託・手数料	35	32	△3
租税公課	6	7	1
減価償却費	22	19	△3
その他	8	8	0
合計	182	184	2

◆人件費

約31億9,339万円



平成25事業年度に比べて、約1億6,392万円増加しています。

平成26事業年度は、平成24年度より行われていた国家公務員の給与改定臨時特例法に基づく給与削減等が解除されたため人件費が増加しております。

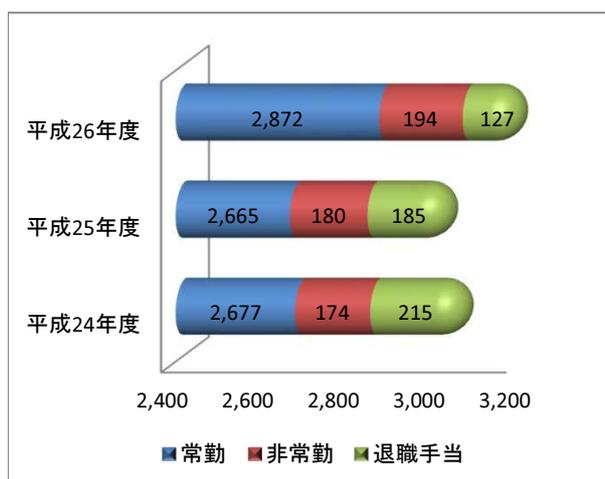
業務費対人件費率 76.6%

=人件費(31億9,339万円) / 業務費(41億6,557万円)

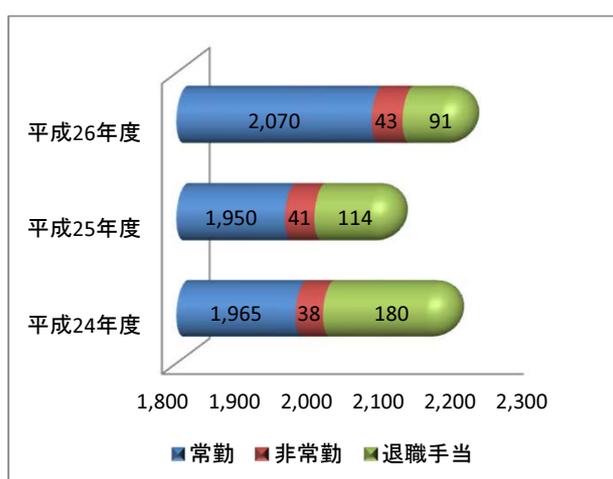
役員及び教職員人件費

(単位:百万円)

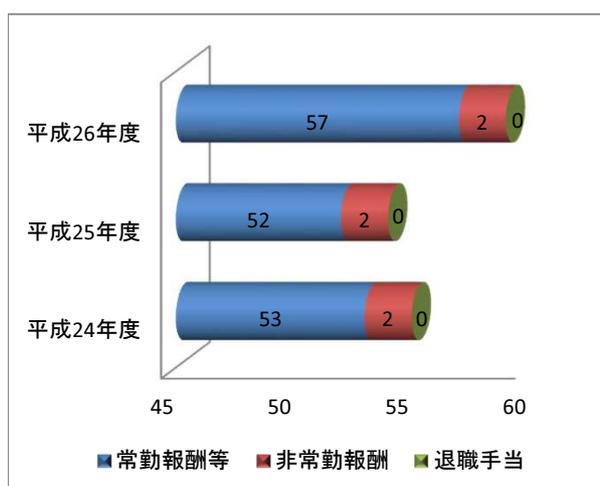
●報酬及び給与等



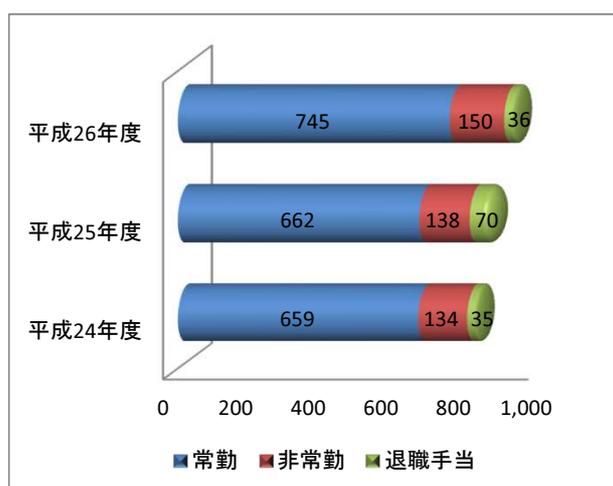
●教員



●役員



●職員



財務分析

◇財務指標とは

国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎データとなるものです。しかしながら、財務分析は、企業や私立大学と異なり利潤追求を目的にしていないことから、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではないことにご留意願います。

ついでに、損益で利益が出るか否かに着目した分析ではなく、あくまで本学の傾向を指標にして分析しています。

◇健全性・安定性

・継続的、安定的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。【流動比率・自己資本比率・運営費交付金比率】

◇活動性・収益性

・教育研究の水準の向上のために、財務的に資源が確保されているかを表す指標です。【教育経費比率・研究経費比率・経常利益比率】

◇発展性

・運営費交付金及び学生納付金以外の多様な資金を確保し、財源を安定させているかを表す指標です。【外部資金比率】

◇効率性

・教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標です。【人件費比率・一般管理費比率】

平成26年度

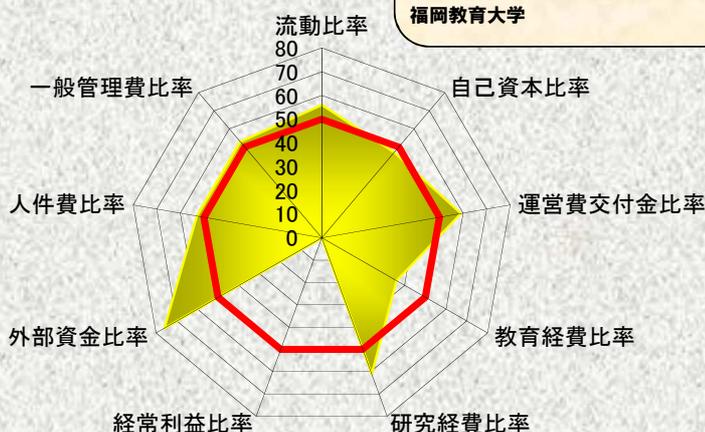


各項目に係る他教育系大学の平均比率(指標値)を50として表示しています。(赤線枠)

【他教育系大学 計10大学】

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、
上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、
大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、
福岡教育大学

平成25年度



健全性・安定性

財務指標の説明																			
財務指標	流動比率 教育系大学内順位 1 ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	＝流動資産÷流動負債																		
指標内容	1年以内に支払う負債(流動負債)に対して、1年以内に現金化する資産(流動資産)がどの程度確保されているかを示す指標です。																		
流動比率																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>130.7%</td> <td>126.5%</td> <td>122.1%</td> <td>104.1%</td> <td>105.9%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>90.5%</td> <td>92.0%</td> <td>93.1%</td> <td>93.2%</td> <td>90.8%</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	◆ 鳴門教育大学	130.7%	126.5%	122.1%	104.1%	105.9%	■ 他教育系大学平均	90.5%	92.0%	93.1%	93.2%	90.8%
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度														
◆ 鳴門教育大学	130.7%	126.5%	122.1%	104.1%	105.9%														
■ 他教育系大学平均	90.5%	92.0%	93.1%	93.2%	90.8%														
コメント	流動比率はほとんど変動がありません。主な要因としては、流動資産の外部資金等の未収入金が増加していますが、流動負債の未払金が増加しているためです。																		

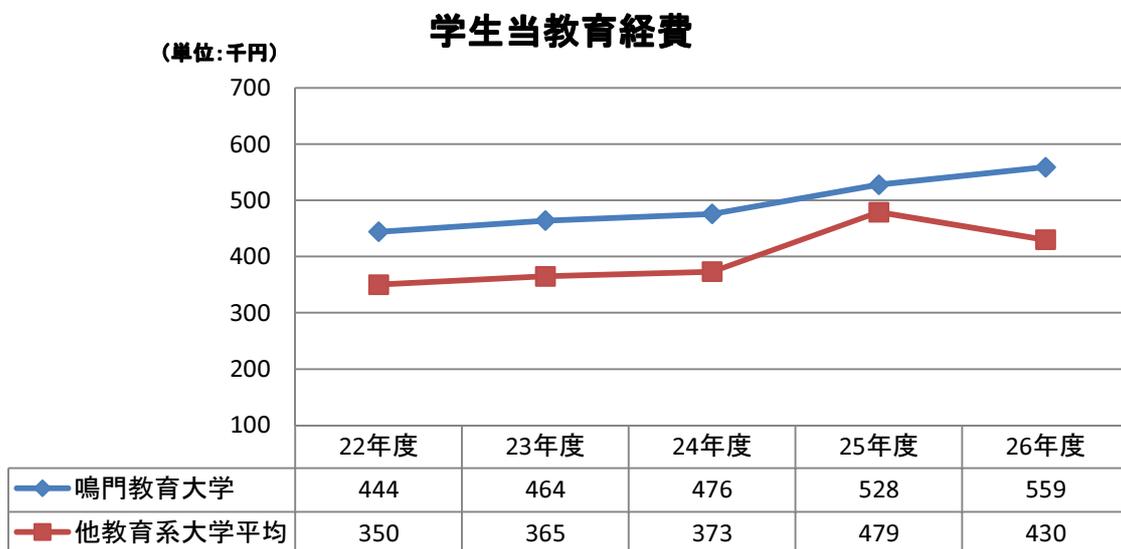
財務指標の説明																			
財務指標	自己資本比率 教育系大学内順位 9 ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	＝自己資本÷(負債＋自己資本)																		
指標内容	純資産構成により健全性を判断する指標です。																		
自己資本比率																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>82.9%</td> <td>82.3%</td> <td>81.3%</td> <td>80.7%</td> <td>80.0%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>87.8%</td> <td>87.1%</td> <td>86.6%</td> <td>85.3%</td> <td>86.3%</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	◆ 鳴門教育大学	82.9%	82.3%	81.3%	80.7%	80.0%	■ 他教育系大学平均	87.8%	87.1%	86.6%	85.3%	86.3%
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度														
◆ 鳴門教育大学	82.9%	82.3%	81.3%	80.7%	80.0%														
■ 他教育系大学平均	87.8%	87.1%	86.6%	85.3%	86.3%														
コメント	自己資本比率は若干減少しています。主な要因としては、損益外の減価償却費が増加したことにより資本剰余金が減少したためです。																		

活動性・収益性

財務指標の説明																			
財務指標	業務費対教育経費比率 教育系大学内順位 10 ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	＝教育経費÷業務費																		
指標内容	教育経費が業務費に占める割合の指標です。																		
<h3>業務費対教育経費比率</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>11.0%</td> <td>11.8%</td> <td>13.1%</td> <td>14.3%</td> <td>14.4%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>15.5%</td> <td>16.0%</td> <td>16.7%</td> <td>20.1%</td> <td>17.9%</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	◆ 鳴門教育大学	11.0%	11.8%	13.1%	14.3%	14.4%	■ 他教育系大学平均	15.5%	16.0%	16.7%	20.1%	17.9%
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度														
◆ 鳴門教育大学	11.0%	11.8%	13.1%	14.3%	14.4%														
■ 他教育系大学平均	15.5%	16.0%	16.7%	20.1%	17.9%														
コメント	教育経費比率はほとんど変動がありません。主な要因としては、運営費交付金特別経費や災害復旧費が措置されたため教育経費は増加していますが、業務費全体が増加しているためです。学生の教育のため、さらに充実を図る必要があります。																		

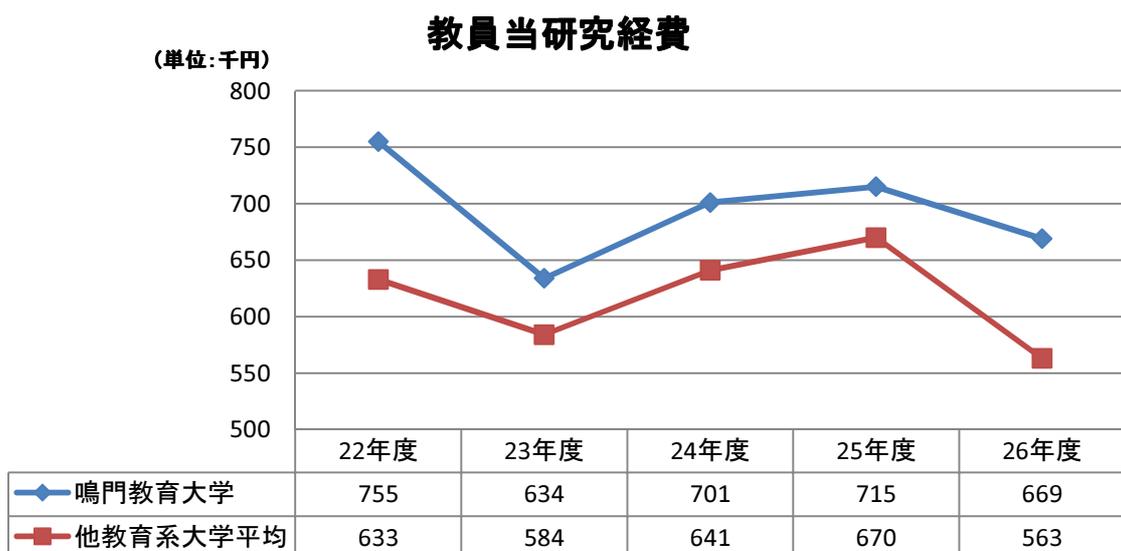
財務指標の説明																			
財務指標	業務費対研究経費比率 教育系大学内順位 1 ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	＝研究経費÷業務費																		
指標内容	研究経費が業務費に占める割合の指標です。																		
<h3>業務費対研究経費比率</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>4.4%</td> <td>3.8%</td> <td>4.3%</td> <td>4.4%</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>3.6%</td> <td>3.2%</td> <td>3.6%</td> <td>3.6%</td> <td>3.0%</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	◆ 鳴門教育大学	4.4%	3.8%	4.3%	4.4%	3.8%	■ 他教育系大学平均	3.6%	3.2%	3.6%	3.6%	3.0%
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度														
◆ 鳴門教育大学	4.4%	3.8%	4.3%	4.4%	3.8%														
■ 他教育系大学平均	3.6%	3.2%	3.6%	3.6%	3.0%														
コメント	研究経費比率は減少しています。主な要因としては、概算要求特別経費のプロジェクト経費が減少したことにより研究経費が減少したためです。																		

財務指標の説明		
財務指標	学生当教育経費	教育系大学内順位 3 ↑【高い方が望ましい】
計算式	＝教育経費÷学生実員	
指標内容	学生一人当たりの教育経費であり、この数値が大きいほど学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される指標です。	



コメント	学生当教育経費は若干増加しています。主な要因としては、運営費交付金特別経費や災害復旧費が措置されたことにより教育経費が増加したためです。他教育系大学平均と比較すると依然として高い水準を保っています。
------	---

財務指標の説明		
財務指標	教員当研究経費	教育系大学内順位 3 ↑【高い方が望ましい】
計算式	＝研究経費÷教員実員	
指標内容	教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ。)	



コメント	教員当研究経費比率は減少しています。主な要因としては、概算要求特別経費のプロジェクト経費が減少したことにより研究経費が減少したためです。
------	--

財務指標の説明																			
財務指標	経常利益比率 教育系大学内順位 4 ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	=経常利益÷経常収益																		
指標内容	経常収益に占める経常利益の割合を示す指標です。																		
<h3>経常利益比率</h3> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>5.1%</td> <td>0.4%</td> <td>0.5%</td> <td>-0.3%</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>1.4%</td> <td>0.5%</td> <td>0.3%</td> <td>0.3%</td> <td>0.3%</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	◆ 鳴門教育大学	5.1%	0.4%	0.5%	-0.3%	0.4%	■ 他教育系大学平均	1.4%	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度														
◆ 鳴門教育大学	5.1%	0.4%	0.5%	-0.3%	0.4%														
■ 他教育系大学平均	1.4%	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%														
コメント	経常利益比率は増加しています。主な要因としては、運営費交付金収益が特別経費が措置されたため増えたことや施設費収益が災害復旧費が措置されたため増えたことにより経常利益が増加したためです。																		

発展性

財務指標の説明																			
財務指標	外部資金比率 教育系大学内順位 1 ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	$\text{外部資金比率} = (\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$																		
指標内容	経常収益に占める外部資金収益の比率を示す指標です。																		
<h3>外部資金比率</h3> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>3.5%</td> <td>3.4%</td> <td>3.0%</td> <td>3.2%</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>1.9%</td> <td>2.0%</td> <td>2.0%</td> <td>2.1%</td> <td>1.9%</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	◆ 鳴門教育大学	3.5%	3.4%	3.0%	3.2%	3.1%	■ 他教育系大学平均	1.9%	2.0%	2.0%	2.1%	1.9%
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度														
◆ 鳴門教育大学	3.5%	3.4%	3.0%	3.2%	3.1%														
■ 他教育系大学平均	1.9%	2.0%	2.0%	2.1%	1.9%														
コメント	外部資金比率はほぼ変動がありません。受託事業収益は受託事業の受入が増加したことにより増加していますが、経常収益が増加したためです。JICA関連の国際交流事業の獲得に努め、依然として高い水準を保っています。																		

効率性

財務指標の説明																			
財務指標	学生当業務コスト 教育系大学内順位 11 ↓【低い方が望ましい】																		
計算式	$\text{学生当業務コスト} = \text{業務コスト} \div \text{学生実員}$																		
指標内容	学生一人当たりに係るコストであり、この数値が大きいほど学生一人当たりのコスト経費が高いと判断される指標です。																		
<h3>学生当業務コスト</h3> <p>(単位: 千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>3,798</td> <td>3,498</td> <td>3,215</td> <td>3,192</td> <td>3,407</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>2,007</td> <td>1,996</td> <td>1,815</td> <td>1,894</td> <td>1,957</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	◆ 鳴門教育大学	3,798	3,498	3,215	3,192	3,407	■ 他教育系大学平均	2,007	1,996	1,815	1,894	1,957
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度														
◆ 鳴門教育大学	3,798	3,498	3,215	3,192	3,407														
■ 他教育系大学平均	2,007	1,996	1,815	1,894	1,957														
コメント	学生当業務コストは若干増加しています。主な要因としては、人件費が増加したため業務費が増加したことや、引当外退職給付増加見積額が退職給付支給対象者数の増加により増加したことにより業務コストが増加したためです。他教育系大学よりも学生当業務コストが多いのは他教育系大学と比較して学生定員が少ないので経費に大きく影響しているためです。																		

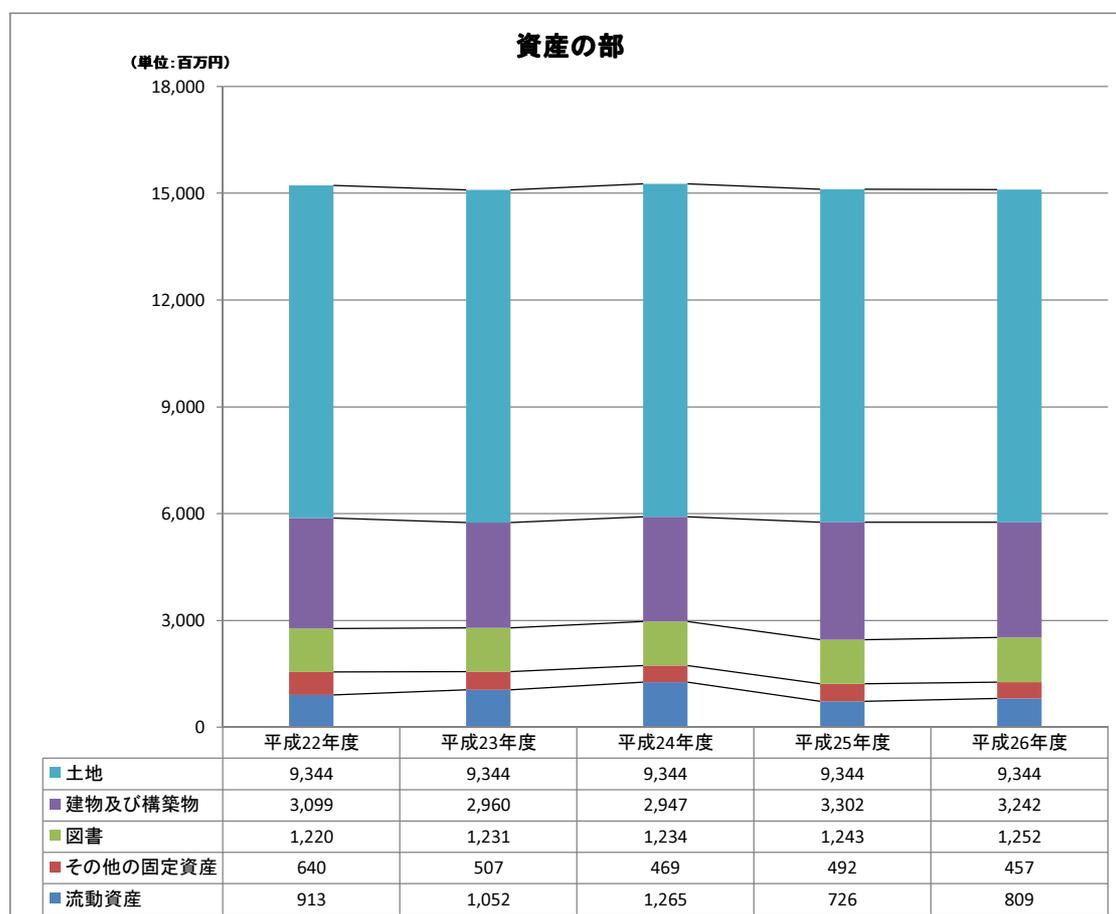
財務指標の説明																			
財務指標	人件費比率 教育系大学内順位 6 ↓【低い方が望ましい】																		
計算式	＝人件費÷業務費																		
指標内容	人件費が業務費に占める割合の指標です。大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度比率は低い方が望ましい。																		
<h3>人件費比率</h3> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>78.7%</td> <td>79.0%</td> <td>77.2%</td> <td>76.2%</td> <td>76.7%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>77.0%</td> <td>77.0%</td> <td>76.0%</td> <td>72.3%</td> <td>75.4%</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	◆ 鳴門教育大学	78.7%	79.0%	77.2%	76.2%	76.7%	■ 他教育系大学平均	77.0%	77.0%	76.0%	72.3%	75.4%
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度														
◆ 鳴門教育大学	78.7%	79.0%	77.2%	76.2%	76.7%														
■ 他教育系大学平均	77.0%	77.0%	76.0%	72.3%	75.4%														
コメント	人件費率は増加しています。主な要因としては、平成24年度より行われていた国家公務員の給与改定臨時特例法に基づく給与削減等が解除されたことにより増加したためです。依然、人件費率は高い状況なので人件費削減に向けた努力はより一層必要です。																		

財務指標の説明																			
財務指標	一般管理費比率 教育系大学内順位 6 ↓【低い方が望ましい】																		
計算式	＝一般管理費÷業務費																		
指標内容	一般管理費と業務費の比率を示す指標です。一般管理費は大学の管理運営に係る費用であり、大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度低い方が望ましい。																		
<h3>一般管理費比率</h3> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>4.2%</td> <td>4.6%</td> <td>4.2%</td> <td>4.3%</td> <td>4.4%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>4.9%</td> <td>4.6%</td> <td>4.5%</td> <td>4.4%</td> <td>4.8%</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	◆ 鳴門教育大学	4.2%	4.6%	4.2%	4.3%	4.4%	■ 他教育系大学平均	4.9%	4.6%	4.5%	4.4%	4.8%
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度														
◆ 鳴門教育大学	4.2%	4.6%	4.2%	4.3%	4.4%														
■ 他教育系大学平均	4.9%	4.6%	4.5%	4.4%	4.8%														
コメント	大学全体の管理運営を行うための経費です。一般管理費比率は若干増加しています。主な要因としては、消耗品の購入見直しや通信運搬費等の見直しによる削減等を行っていますが、事務局棟の改修費用や特別警備業務等の委託費が増加したことに一般管理費は増加しています。また、学生募集に経費を要する一方で、維持管理経費等の抑制努力を継続しなくてはなりません。																		

貸借対照表

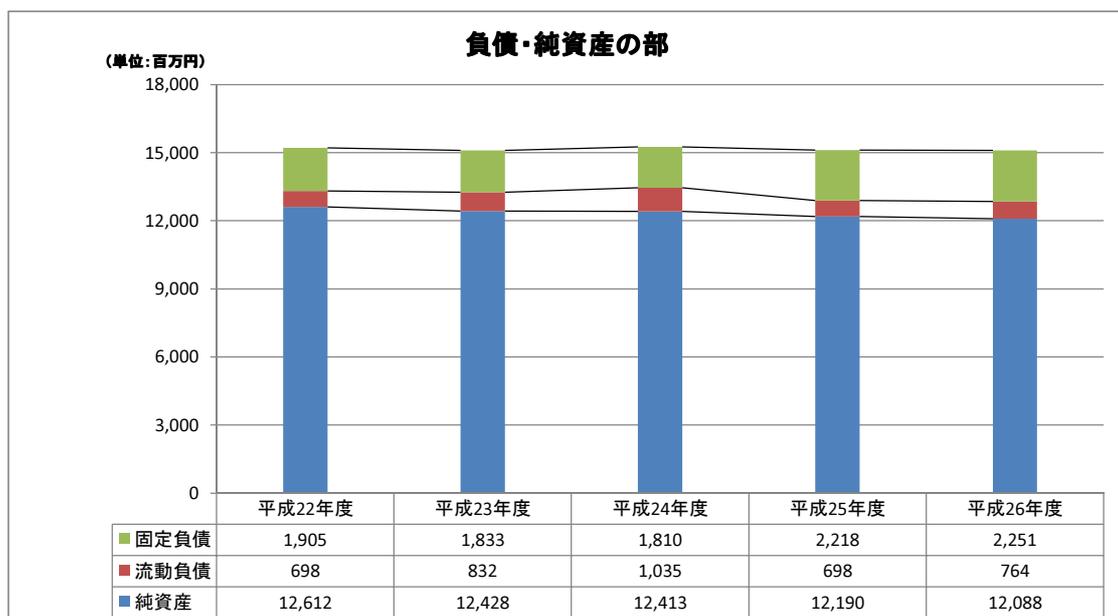
(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産の部					
I 固定資産					
1 有形固定資産					
土地	9,344	9,344	9,344	9,344	9,344
建物	4,254	4,309	4,478	5,015	5,165
減価償却累計額(建物)	△ 1,450	△ 1,632	△ 1,816	△ 2,010	△ 2,210
構築物	755	771	802	845	867
減価償却累計額(構築物)	△ 459	△ 487	△ 517	△ 548	△ 580
機械装置	31	29	31	32	32
減価償却累計額(機械装置)	△ 9	△ 9	△ 10	△ 12	△ 14
工具器具備品	967	923	1,022	1,189	1,298
減価償却累計額(工具器具備品)	△ 453	△ 513	△ 645	△ 770	△ 895
図書	1,220	1,231	1,234	1,243	1,252
美術品・收藏品	4	4	4	4	4
車両運搬具	13	13	13	27	27
減価償却累計額(車両運搬具)	△ 13	△ 13	△ 13	△ 8	△ 12
建設仮勘定	—	—	19	1	6
有形固定資産合計	14,206	13,970	13,946	14,354	14,285
2 無形固定資産					
ソフトウェア	96	71	47	26	9
無形固定資産合計	96	71	47	26	9
固定資産合計	14,303	14,042	13,994	14,380	14,295
II 流動資産					
現金及び預金	220	379	224	330	753
未収学生納付金収入	14	8	13	9	10
その他未収入金	77	44	19	29	45
有価証券	600	620	1,000	350	—
前払費用	—	—	7	7	—
流動資産合計	913	1,052	1,265	726	809
資産合計	15,216	15,094	15,259	15,107	15,104



(単位:百万円)

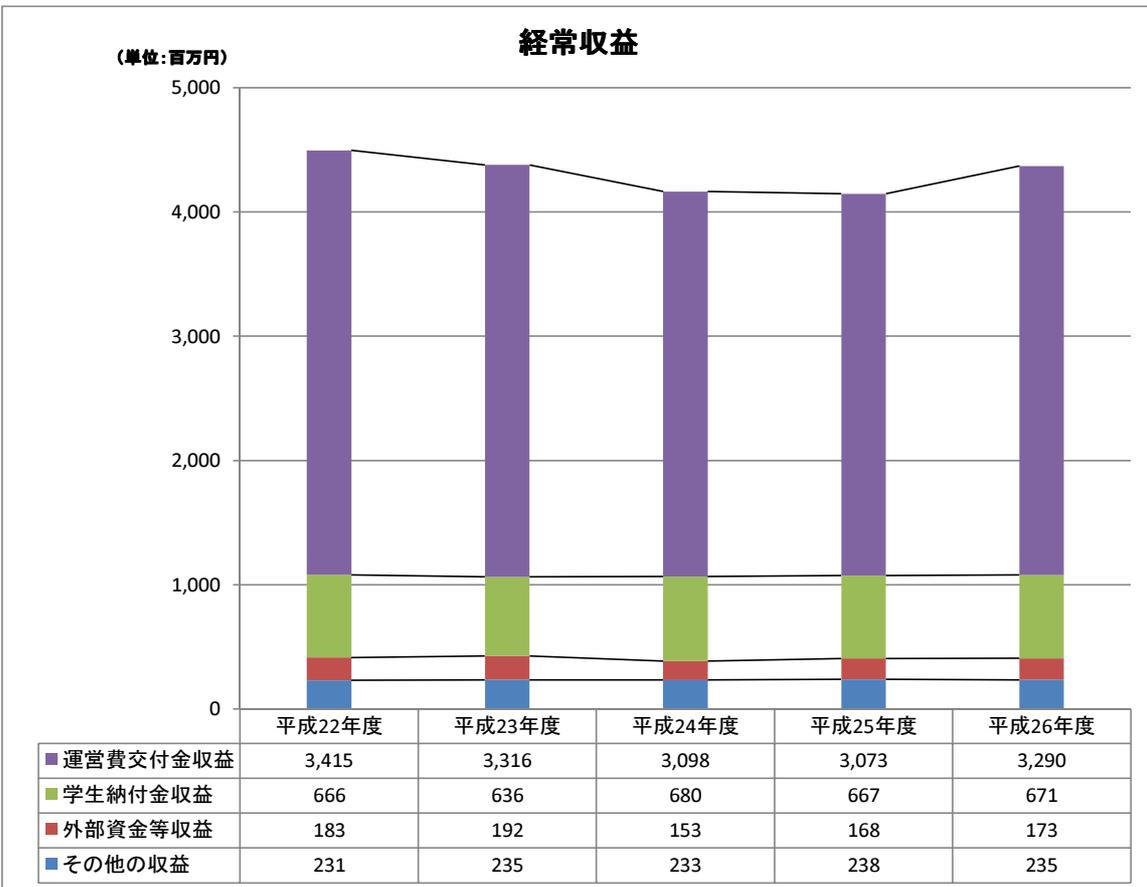
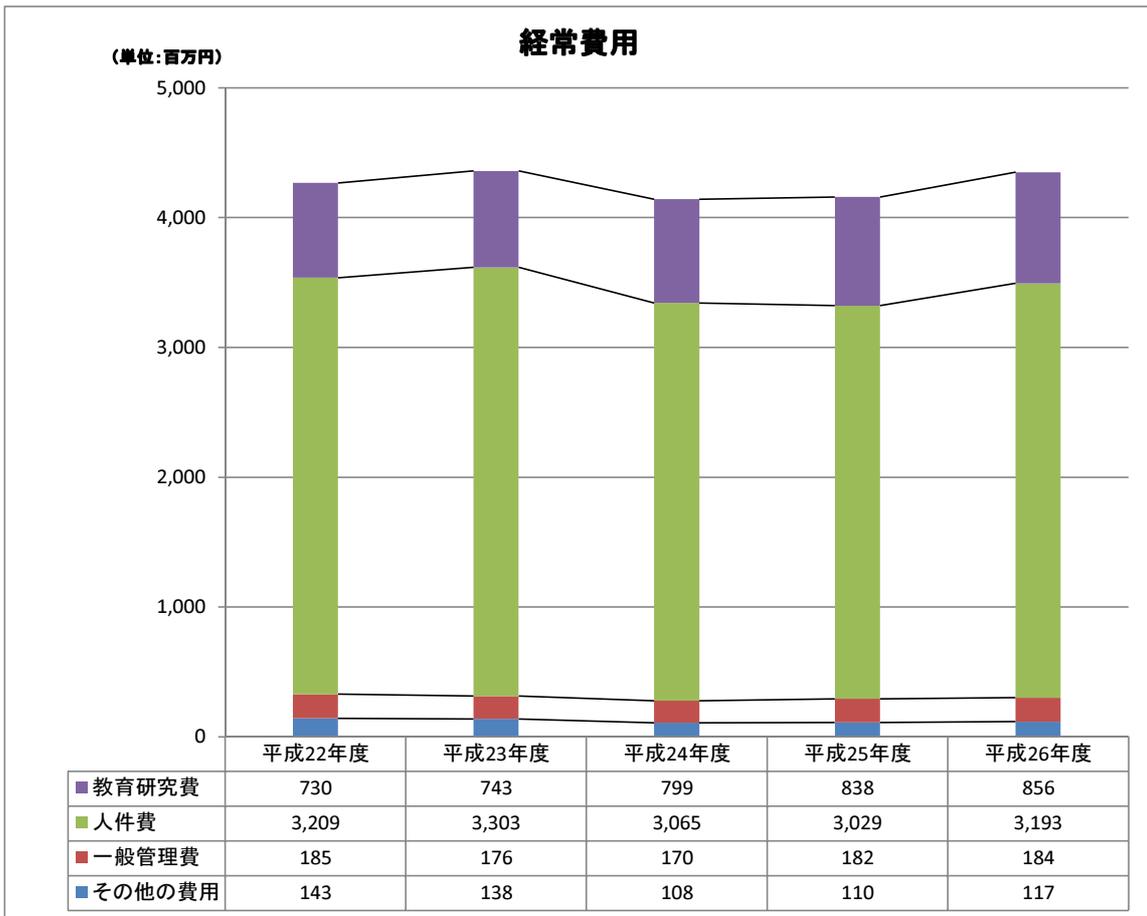
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
負債の部					
I 固定負債					
資産見返負債	1,854	1,810	1,797	2,144	2,203
資産見返運営費交付金等	592	580	601	924	1,012
資産見返補助金等	151	119	87	118	81
資産見返寄附金	41	44	46	47	53
資産見返物品受贈額	1,070	1,066	1,055	1,051	1,049
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	6	1	6
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—
長期未払金	50	23	13	73	47
固定負債合計	1,905	1,833	1,810	2,218	2,251
II 流動負債					
運営費交付金債務	35	206	361	135	173
寄附金債務	48	56	63	62	61
預り金	63	58	45	42	43
未払金	548	508	565	457	484
未払消費税等	2	1	0	0	1
流動負債合計	698	832	1,035	698	764
負債合計	2,603	2,665	2,846	2,916	3,016
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
資本金合計	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
II 資本剰余金					
資本剰余金	1,139	1,172	1,359	1,570	1,670
損益外減価償却累計額(—)	△ 1,946	△ 2,169	△ 2,393	△ 2,613	△ 2,832
損益外減損損失累計額(—)	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
資本剰余金合計	△ 807	△ 997	△ 1,034	△ 1,043	△ 1,162
III 利益剰余金(繰越欠損金)					
目的積立金	—	225	231	14	20
積立金(前期繰越欠損金)	9	10	10	24	24
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	227	6	21	12	22
(うち当期総利益又は当期総損失)	227	6	21	12	22
利益剰余金(繰越欠損金)合計	237	243	265	51	67
純資産合計	12,612	12,428	12,413	12,190	12,088
負債純資産合計	15,216	15,094	15,259	15,107	15,104



損益計算書

(単位:百万円)

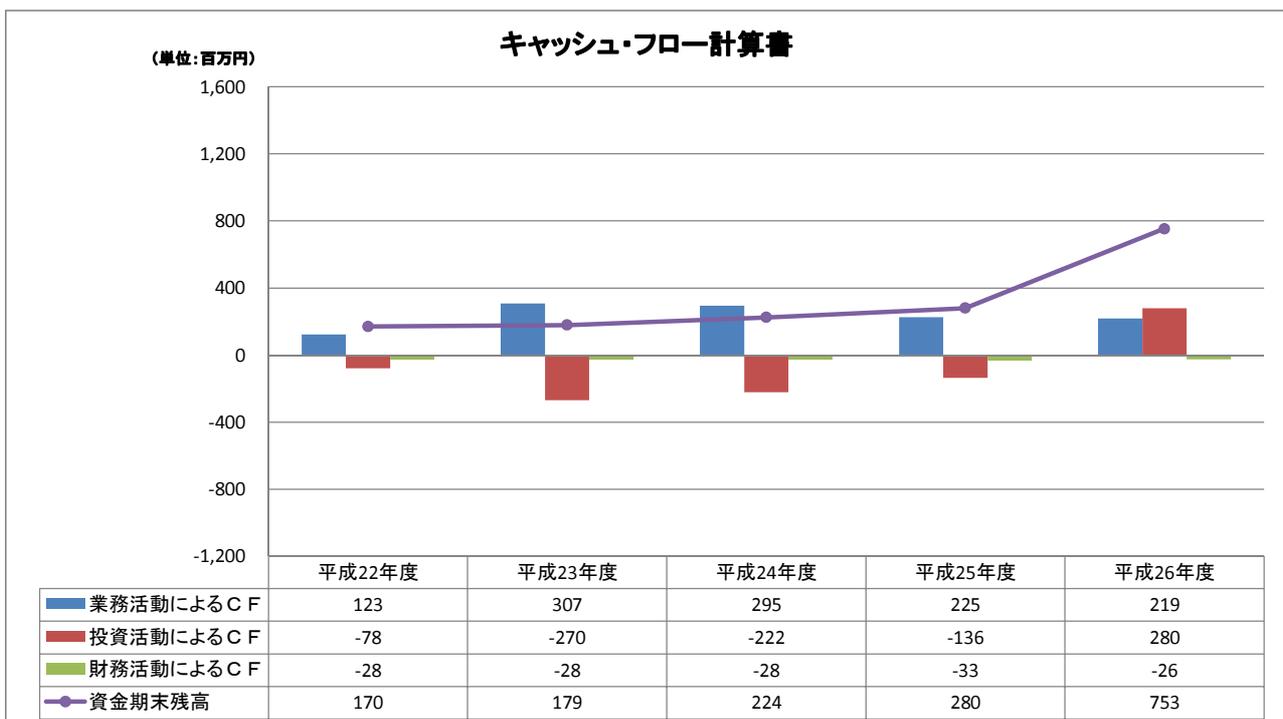
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費用					
業務費	4,078	4,178	3,971	3,975	4,165
教育経費	449	493	520	569	601
研究経費	179	156	171	176	160
教育研究支援経費	100	93	107	92	95
受託研究費	3	4	2	5	3
受託事業費	134	127	104	102	111
役員人件費	58	58	54	53	59
教員人件費	2,247	2,369	2,182	2,105	2,203
職員人件費	903	875	827	870	930
一般管理費	185	176	170	182	184
財務費用	1	1	0	0	0
支払利息	1	1	0	0	0
雑損	1	4	0	0	0
経常費用合計	4,267	4,360	4,142	4,159	4,350
経常収益					
運営費交付金収益	3,415	3,316	3,098	3,073	3,290
授業料収益	520	500	549	536	536
入学料収益	117	111	105	107	109
検定料収益	28	24	2	22	25
受託研究等収益	3	4	2	5	3
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	—	2	1	4	2
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	3	2	0	0	1
受託事業等収益	135	127	104	103	111
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	30	25	10	11	24
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	104	102	93	91	87
寄附金収益	16	18	16	22	19
施設費収益	12	41	27	5	20
補助金等収益	16	0	2	32	17
財務収益	1	1	1	1	1
受取利息	0	0	0	0	0
有価証券利息	0	0	0	0	0
雑益	89	95	91	95	88
財産貸付料収入	48	49	46	44	43
講習料収入	7	11	11	8	8
文献複写料収入	0	0	0	0	0
その他の雑益	33	34	33	41	35
資産見返負債戻入	137	137	139	139	144
資産見返運営費交付金等戻入	94	99	93	98	101
資産見返補助金等戻入	32	32	31	34	38
資産見返寄附金戻入	3	2	2	2	3
資産見返物品受贈額戻入	8	3	11	4	2
経常収益合計	4,495	4,379	4,164	4,146	4,369
経常利益(又は経常損失)	227	18	21	△ 13	19
臨時損失					
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他	—	12	—	—	—
臨時損失合計	—	12	—	—	—
臨時利益					
運営費交付金収益(※)	—	—	—	—	—
承継剰余金債務戻入	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
臨時利益合計	—	—	—	—	—
当期純利益(当期純損失)	227	6	21	△ 13	19
目的積立金取崩額	—	—	—	26	3
当期総利益(当期総損失)	227	6	21	12	22



キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

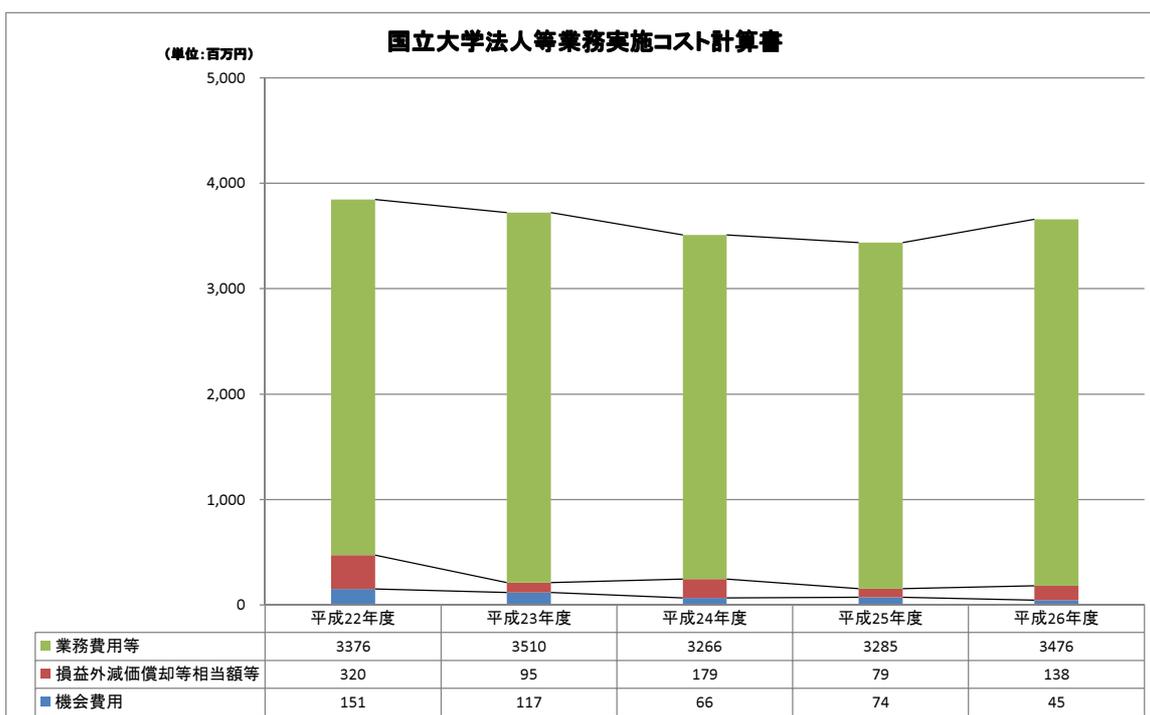
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 748	△ 669	△ 652	△ 689	△ 744
人件費支出	△ 3,303	△ 3,328	△ 3,133	△ 3,091	△ 3,239
その他の業務支出	△ 147	△ 156	△ 148	△ 160	△ 166
運営費交付金収入	3,576	3,534	3,374	3,265	3,522
授業料収入	488	485	494	476	480
入学金収入	111	115	97	109	107
検定料収入	28	24	24	22	25
受託研究等収入	3	2	2	2	6
受託事業等収入	117	162	129	99	89
補助金等の精算による返還金の支出	—	0	0	—	—
補助金等収入	16	—	2	98	18
寄附金収入	15	27	18	14	10
その他の業務収入	90	95	91	92	92
預り金の増加(減少)	11	13	△ 5	△ 14	18
小計	261	307	295	225	219
国庫納付金の支払額	△ 137	—	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	123	307	295	225	219
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の純増減額	300	△ 20	△ 380	650	350
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 519	△ 180	△ 260	△ 762	△ 241
定期預金等への支出	△ 50	△ 250	△ 250	△ 200	△ 70
定期預金等の払戻による収入	100	100	450	150	120
施設費による収入	89	78	217	25	121
小計	△ 80	△ 271	△ 223	△ 137	279
利息及び配当金の受取額	1	1	1	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78	△ 270	△ 222	△ 136	280
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 26	△ 26	△ 27	△ 32	△ 25
小計	△ 26	△ 26	△ 27	△ 32	△ 25
利息の支払額	△ 1	△ 1	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28	△ 28	△ 28	△ 33	△ 26
IV 資金増加額(又は減少額)	16	8	45	55	473
V 資金期首残高	154	170	179	224	280
VI 資金期末残高	170	179	224	280	753



国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用	4,267	4,373	4,142	4,159	4,350
業務費	4,078	4,178	3,971	3,975	4,165
一般管理費	185	176	170	182	184
財務費用	1	1	0	0	0
雑損	1	4	0	0	0
臨時損失	—	12	0	0	0
(2) (控除) 自己収入等	△ 890	△ 862	△ 876	△ 874	△ 874
授業料収益	△ 520	△ 500	△ 549	△ 536	△ 536
入学料収益	△ 117	△ 111	△ 105	△ 107	△ 109
検定料収益	△ 28	△ 24	△ 24	△ 22	△ 25
受託研究等収益	△ 3	△ 4	△ 2	△ 5	△ 3
受託事業等収益	△ 135	△ 127	△ 104	△ 103	△ 111
寄附金収益	△ 16	△ 18	△ 16	△ 22	△ 19
財務収益	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
雑益	△ 64	△ 70	△ 66	△ 68	△ 60
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	—	0	△ 3	△ 3	△ 3
資産見返寄附金戻入	△ 3	△ 2	△ 2	△ 2	△ 3
臨時利益	—	—	—	—	—
業務費用合計	3,376	3,510	3,266	3,285	3,476
II 損益外減価償却相当額	225	226	225	228	221
損益外減価償却相当額	225	226	225	228	221
損益外固定資産除却相当額	—	—	—	—	—
III 損益外減損損失累計額	—	—	—	—	—
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
VI 損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
VII 損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	1
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 7	△ 12	△ 3	9	12
IX 引当外退職給付増加見積額	100	△ 120	△ 44	△ 160	△ 96
X 機会費用	151	117	66	74	45
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0	0	0
政府出資等の機会費用	151	117	66	74	45
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—	—	—
XI 国立大学法人等業務実施コスト	3,847	3,722	3,511	3,438	3,660

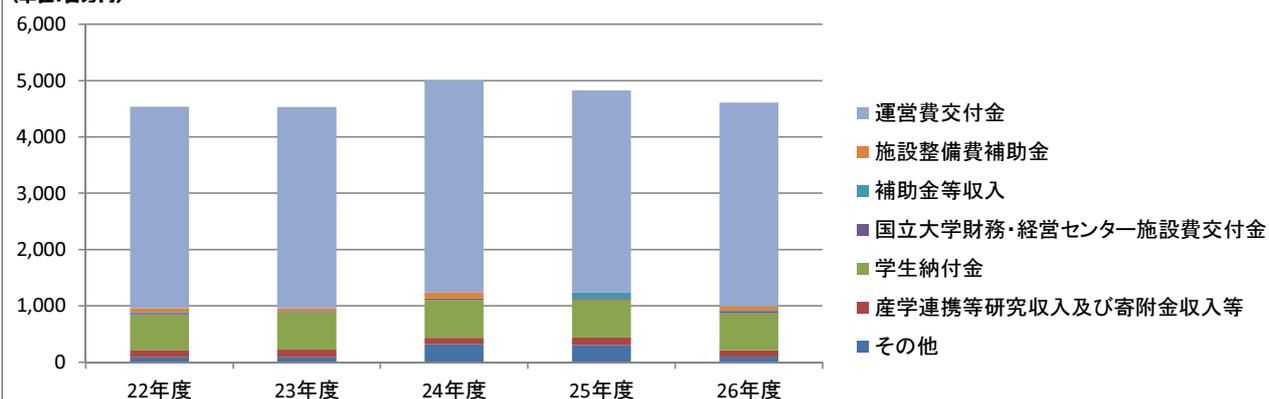


(単位:百万円)

区 分	予 算 額				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収入					
運営費交付金	3,577	3,570	3,767	3,590	3,617
施設整備費補助金	79	53	105	—	80
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—
補助金等収入	21	—	—	99	19
国立大学財務・経営センター施設費交付金	24	25	25	25	25
自己収入	705	747	768	768	743
授業料、入学料及び検定料収入	618	662	675	677	662
雑収入	87	85	93	91	81
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	129	135	112	133	112
目的積立金取崩	—	—	225	212	15
計	4,535	4,530	5,002	4,827	4,611
支出					
業務費	4,282	4,317	4,760	4,571	4,375
教育研究経費	3,166	3,226	3,710	3,471	3,192
一般管理費	1,116	1,091	1,050	1,100	1,183
施設整備費	103	78	130	25	105
補助金等	21	—	—	99	19
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	129	135	112	132	112
貸付金	—	—	—	—	—
計	4,535	4,530	5,002	4,827	4,611
収入－支出	0	0	0	0	0

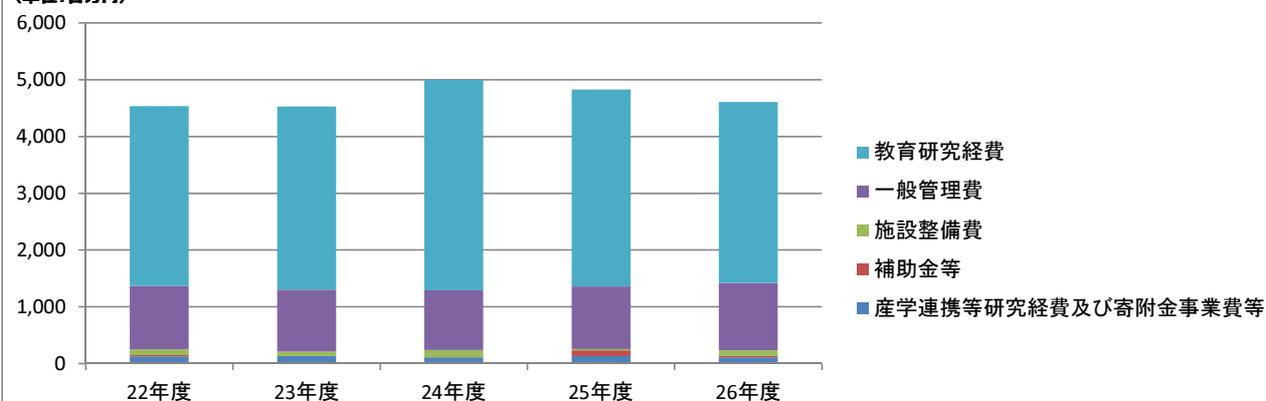
収入予算額

(単位:百万円)



支出予算額

(単位:百万円)

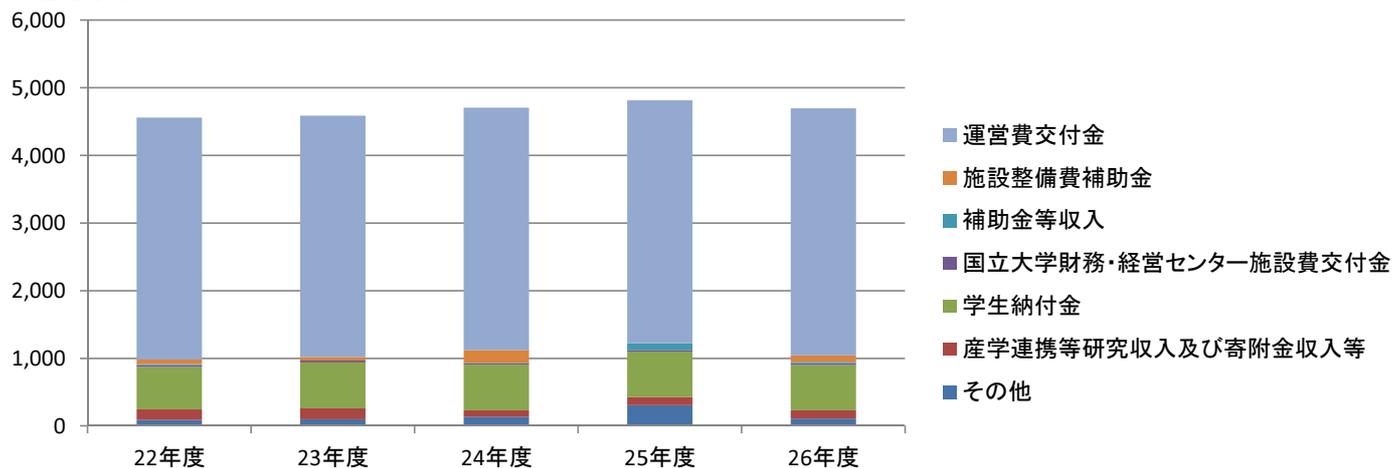


(単位:百万円)

区 分	決 算 額				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収入					
運営費交付金	3,577	3,570	3,580	3,590	3,652
施設整備費補助金	65	53	192	—	96
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—
補助金等収入	16	—	3	99	19
国立大学財務・経営センター施設費交付金	25	25	25	25	25
自己収入	720	780	767	765	762
授業料、入学金及び検定料収入	629	683	674	672	671
雑収入	91	97	93	93	91
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	154	160	125	123	126
目的積立金取崩	—	—	13	212	15
計	4,557	4,588	4,705	4,814	4,695
支出					
業務費	4,036	4,131	3,991	4,456	4,220
教育研究経費	2,908	3,030	2,952	3,375	3,057
一般管理費	1,128	1,101	1,039	1,081	1,163
施設整備費	90	78	217	25	121
補助金等	16	—	3	99	19
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	150	152	119	124	128
貸付金	0	—	—	—	—
計	4,292	4,361	4,330	4,704	4,488
収入－支出	265	227	375	110	207

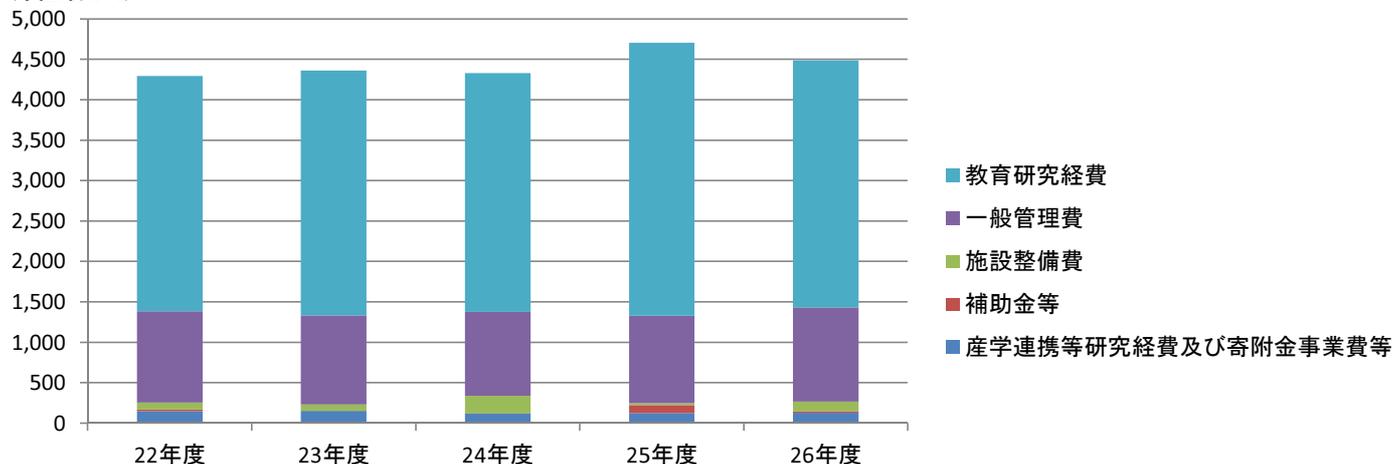
収入決算額

(単位:百万円)



支出決算額

(単位:百万円)





国立大学法人
鳴門教育大学
財務レポート2015

平成26事業年度
(平成26年4月1日▶平成27年3月31日)

発行 2015年9月
鳴門教育大学経営企画本部財務課
〒772-8502 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地
TEL 088-687-6070
URL <http://www.naruto-u.ac.jp/>